

令和5年度事業報告書

学校法人 二松学舎

目 次

I	法人の概要		1
II	事業の概要		6
III	財務の概要		19
	監査報告書		26

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称 学校法人二松学舎

(2) 主たる事務所の所在地等

東京都千代田区三番町6番地16

電話 03-3261-7407 FAX 03-3261-1291

ホームページ <https://www.nishogakusha-u.ac.jp/>

(3) 建学の精神

「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成ス」

自ら考え行動できる能力を鍛え、社会のために貢献する人物を養成する

(4) 沿革

二松学舎は、1877(明治10)年10月10日、明治を代表する漢学者三島中洲が、現大学九段校舎の地(当時 麹町一番地)に漢学塾二松学舎を創設したことに始まり、漢学塾、専門学校、現在に続く大学の三つの時代を経てきた。この間、「国漢の二松学舎」として一貫して東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践、とりわけ国語や書道、中国語の各教科を担当する中等教育の教員養成に努めてきており、併せて創設以来伝統と実績のある国文学、中国文学における教育研究活動で成果を挙げている。1928(昭和3)年の二松学舎専門学校(旧制)設置以降、1948(同23)年には二松学舎高等学校(現附属高等学校)を開設し、1949(同24)年には新制大学へ移行。1966(同41)年に大学院文学研究科修士課程国文学・中国学専攻、博士課程中国学専攻を開設し、1969(同44)年には附属沼南高等学校(現附属柏中学校・高等学校)を設置し、九段並びに柏の両附属高等学校では「論語」を特設科目に置き全学年必修とするなど、建学の精神に沿った教育を実践してきた。1986(同61)年に大学院文学研究科国文学専攻博士後期課程を開設、1991(平成3)年に国際政治経済学部を、2001(同13)年には同研究科修士課程を設置した。2004(同16)年には日本漢文学研究の分野で、文部科学省の21世紀COEプログラムに採択され、2015(同27)年には同分野で私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受けた。2017(同29)年、文学部に都市文化デザイン学科を設置し、同年10月に二松学舎創立140周年を迎えた。また、2018(同30)年、国際政治経済学部国際経営学科を設置し、附属高等学校が70周年を、2019(令和元)年には附属柏高等学校が50周年を迎えた。更に、2022(同4)年4月に国際日本学研究科と文学部歴史文化学科を設置し、3研究科2学部6学科の体制となった。

教育研究環境整備の面では、九段3号館が2009(平成21)年7月に、九段4号館が2014(同26)年12月に竣工した。附属沼南高等学校では2011(同23)年2月に新体育館を建設、同年4月には新たに附属柏中学校を設置し、校名を附属柏高等学校に改称、中高一貫教育の実現を図った。また、附属高等学校では生徒募集および教育の抜本的見直しなど中期計画を段階的に推進するなど、大学・両附属高校でそれぞれ新たな教育改革計画が始動した。

2012(平成24)年の創立135周年を機に、建学の精神の具現化と特色ある教育研究の強化を図るため「長期ビジョン(N'2020 Plan)」を定め、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を2013(同25)年度より計画し実行してきた。さらに、2017(平成29)年の二松学舎創立140周年を機に、新長期ビジョン「N'2030 Plan」を策定し、2030年に向けた本法人全体の指針として公表し推進することとした。2022(令和4)年10月に創立145周年を迎えた。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

国際日本学研究科

文学部

国文学科
中国文学科
都市文化デザイン学科
歴史文化学科
国際政治経済学部
国際政治経済学科
国際経営学科

- (2) 二松学舎大学附属高等学校
(3) 二松学舎大学附属柏高等学校
(4) 二松学舎大学附属柏中学校

3. 入学定員・学生数等の状況

〔大学院〕

(単位:人)

研 究 科	博士前期課程(修士課程)				博士後期課程(博士課程)			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学研究科	32	11	64	29	10	2	30	18
国際政治経済学研究科	10	1	20	3				
国際日本学研究科	20	13	20	32				
計	62	25	84	64	10	2	30	18

〔学部〕

(単位:人)

学 部	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学部	国文学科	240	293	1,080	1,264
	中国文学科	90	94	360	396
	都市文化デザイン学科	50	59	260	229
	歴史文化学科	60	74	120	145
	計	440	520	1,820	2,034
国際政治経済学部	国際政治経済学科	160	181	640	678
	国際経営学科	80	108	320	351
	計	240	289	960	1,029
合 計		680	809	2,780	3,063

〔中学校・高等学校〕

(単位:人)

学 校 名	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
二松学舎大学附属高等学校	全日制普通科	300	262	900	752
二松学舎大学附属柏高等学校	全日制普通科	280	258	840	1,037
二松学舎大学附属柏中学校	全日制普通科	102	95	306	249
計		682	615	2,046	2,038

※2023(令和5)年5月1日現在

4. 役員等・教職員の概要

①役員等一覧

〔学内役員〕

役職	氏名	備考
理事長	水戸 英則	学識経験者
常任理事	五十嵐 清	学識経験者

常任理事	西畑 一哉	学識経験者
常任理事	佐藤 晋	二松学舎大学国際政治経済学部長
理事	七五三 和男	二松学舎大学附属柏中学校・高等学校長
理事	鵜飼 敦之	二松学舎大学附属高等学校長
理事	江藤 茂博	二松学舎大学文学部長
理事	小町 邦明	学校法人二松学舎事務局長
理事	高柳 幸雄	学校法人二松学舎職員

〔学外役員〕

役職	氏名	備考
理事	武山 芳夫	学識経験者
監事	橋本 泰久	
監事	根本 義尚	

〔評議員(理事を除く)〕

役職	氏名	備考
評議員	秋葉 一之	教職員(二松学舎大学附属高等学校教頭)
評議員	島田 達彦	教職員(二松学舎大学附属柏中学校・高等学校副校長)
評議員	志村 孝	教職員(事務局総務・人事部長)
評議員	西園 隆士	教職員(学務局大学改革推進部長)
評議員	飛田 正太郎	教職員(学務局教学事務部長)
評議員	山口 直孝	教職員(二松学舎大学大学院文学研究科長)
評議員	大林 一夫	法人の設置する学校の卒業者
評議員	大山 由美子	法人の設置する学校の卒業者
評議員	古賀 三奈子	法人の設置する学校の卒業者
評議員	山田 浩次郎	法人の設置する学校の卒業者
評議員	大槻 奈那	学識経験者
評議員	篠辺 修	学識経験者
評議員	野島 透	学識経験者

※2024(令和6)年3月現在

本学では、すべての理事、監事及び評議員を被保険者とした役員賠償責任保険を保険会社との間で締結しており、被保険者である役員等がその職務執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害賠償金等を補填の対象としている。当該保険の保険料は全額本学が負担している。

②教職員

(単位:人)

教 員	二松学舎大学	74
	二松学舎大学附属高等学校	38
	二松学舎大学附属柏高等学校	48
	二松学舎大学附属柏中学校	17
	計	178
職 員	二松学舎大学	81
	二松学舎大学附属高等学校	6

	二松学舎大学附属柏高等学校	5
	二松学舎大学附属柏中学校	
	計	92

※2023(令和5)年5月1日現在

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学 198 人、二松学舎大学附属高等学校 22 人、二松学舎大学附属柏高等学校 33 人、二松学舎大学附属柏中学校 4 人である。

(4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

役職	氏名
二松学舎大学	
学長代理	高岸 直樹
副学長	福島 一浩
大学院文学研究科長	山口 直孝
大学院国際政治経済学研究科長	佐藤 晋
大学院国際日本学研究科長	松本 健太郎
文学部長	江藤 茂博
国際政治経済学部長	佐藤 晋
附属図書館長	押野 洋
東アジア学術総合研究所長	岩田 幸訓
教職課程センター長	矢持 昌也
キャリアセンター長	中垣 陽子
国際交流センター長	塩田 今日子
学務局長	須藤 和敬
二松学舎大学附属高等学校	
校長	鵜飼 敦之
教頭	秋葉 一之
二松学舎大学附属柏高等学校	
校長	七五三 和男
副校長	島田 達彦
二松学舎大学附属柏中学校	
校長	七五三 和男
副校長	島田 達彦

※2024(令和6)年3月現在

(5) 事務組織の主要役職者

役職	氏名
二松学舎大学	
事務局長	小町 邦明
総務・人事部長	志村 孝
企画・財務部長代理	西畑 一哉
大学改革推進部長	西園 隆士
教学事務部長	飛田 正太郎
附属図書館事務部長	小町 邦明
キャリアセンター事務部長	逆井 勇

柏事務部長	菅原 義博
二松学舎大学附属高等学校	
事務長	大淵 俊明
二松学舎大学附属柏中学校・高等学校	
事務長	菅原 義博

※2024(令和6)年3月現在

5. 最近の入学数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学数

(単位:人)

		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
大学	大学院	34	28	21	20	40
	学部	758	719	721	774	809
附属高等学校		240	214	274	232	262
附属柏高等学校		375	283	437	382	258
附属柏中学校		60	96	76	84	95
計		1,467	1,340	1,529	1,492	1,464

(2) 在籍者数

(単位:人)

		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
大学	大学院	77	81	80	67	82
	学部	2,986	2,975	3,013	3,030	3,064
附属高等学校		903	880	715	703	752
附属柏高等学校		1,022	1,009	1,076	1,072	1,037
附属柏中学校		187	226	231	252	249
計		5,175	5,171	5,115	5,124	5,184

(3) 1人当り学生生徒等納付金(2023(令和5)年度)

(単位:千円)

			入学金	授業料	施設費等	計
大学	大学院	前期・修士	250	520	100	870
		後期・博士	250	520	70	840
	学部		250	796	250	1,296
附属高等学校			220	408	232	860
附属柏高等学校			150	324	330	804
附属柏中学校			200	348	330	878

(4) 本務教職員数

(単位:人)

	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
大学教員	79	78	75	75	74
高等学校教員	86	85	87	86	86
中学校教員	17	18	16	17	17
事務職員	86	89	93	91	92
計	268	270	271	269	269

※各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人

員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

Ⅱ. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

二松学舎創立 135 周年を機に定めた「長期ビジョン(N'2020 Plan)」の基本方針を引き継ぎ、私学を取り巻く環境の激変に対応するため、役員、教職員、学生・生徒、父母、取引先などステークホルダーの意見を基に 2030 年に向けた本法人の進むべき指針である「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」が、創立 140 周年(平成 29 年 10 月 10 日)で新たに策定・公表された。2023(令和 5)年度では、この「新長期ビジョン(N'2030 Plan)」の実行計画である「2023 年度全学アクションプラン」に基づき、次のような改革課題について、全学一丸となった取り組みが行われた。

(1) 2023 年度全学アクションプランの主な課題

①建学の精神と二松学舎憲章

②大学・大学院の教育改革(21 世紀型教育体制の構築、学部再編等による特定成長分野への転換支援に係る検討、新カリキュラムにおけるキャリア教育の運用と検証、開講科目数の適正化、教育・研究環境整備、教学ガバナンスの確立、FD 活動の見直し・体系化、第 3 期認証評価への対応、私立大学等改革総合支援事業における複数タイプ採択に向けた課題の洗い出し、教学 DX の推進、自校教育の導入・充実、アセスメントポリシーの策定と成績評価制度の見直し、学生満足度の向上、グローバル化の推進、体系的キャリア教育の導入・実施、教職採用者数の維持、産学連携の推進、地域社会との連携強化、研究内容のレベル維持、研究科組織の見直し・改編、科研費採択件数の向上、漱石アンドロイド学術研究の推進、奨学金制度の見直し、課外活動充実策の抜本的見直し、就職率の向上・維持、学生情報(教育成果)の管理・活用推進、外国人留学生在籍者数の安定的確保・増員、新入試制度への対応、退学率の低減、九段キャンパスの整備・拡充、柏キャンパスの整備・維持、附属図書館(九段・柏)の蔵書精査、その他)、次期教学システム導入に向けた検証

③附属高校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・拡充、その他)

④附属柏中学校・高等学校の教育改革(自校教育の推進、新大学入試制度への対応、難関大学への進学実績向上、生徒平均学力の向上、二松学舎大学への安定的進学者数の維持、グローバル人材育成に重点を置く「学び」、生徒募集力の強化、生徒・保護者満足度の向上、教育環境の整備・充実、その他)

⑤財務、人材育成、評価、組織、広報、その他(KPI 目標数値の達成、強固な財務基盤の維持・向上、奨学金制度の整理・体系化、収入源の多様化と安定的収入の確保、寄付金収入の安定的確保、財政基盤の維持、二松学舎 SD 計画の推進、人事計画の見直し、人事評価制度の改善、働き方改革、法人ガバナンスの検証・改善、知名度の向上、業務の効率化、既存施設の維持・改善、BCP(事業継続計画)プランの策定、卒業生ネットワークの強化、その他)

⑥日本私立大学協会「役員賠償責任保険」継続による危機管理

(2)「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」の運用

長期ビジョンの新たな進捗管理ツールとして「二松学舎 KPI ダッシュボードシステム」を開発し、2018(平成 30)年度から運用を始めた。

このシステムは、本学の運営に関係する様々な指標・データの内、特に重要と思われる指標・データ＝KPI(Key Performance Indicator＝重要業績評価指標の頭文字を取ったもの)を視覚的に一覧化、PC 上で各指標の推移や現状を把握できるものとなっている。2019(令和元)年度から、各種 KPI 数値に基づき、理事会、全学アクションプラン推進管理委員会等で現状及びベンチマーク校との差異に関して、分析結果を報告している。

(3)施設設備の整備

大学では、新入生へのノートパソコン配布、九段1号館教室の照明器具LED化工事、九段5号館3階の改修整備、ネットワーク通信環境整備(通信速度向上)、柏1号館1・5階内装等修繕工事(3ヵ年計画の1年目)、柏キャンパス正門周り改修工事、柏キャンパス大学体育館トイレ等共用部分改修工事(2ヵ年計画の1年目)、柏2号館空調設備改修工事及び照明器具LED化工事、浄化槽改修工事等を実施した。附属高校ではキュービクル他塗装工事、防災設備の保守整備、放送設備更新などを、附属柏中学・高校では西校舎空調設備交換工事、東校舎屋上等防水工事、北校舎内装等修繕工事(2ヵ年計画の2年目)などを実施した。

(4) イベント

①「漱石アンドロイド」プロジェクト

・2024年度シンポジウム「ロボット学者はなぜ小説を書くのか？—漱石アンドロイドと人間学としてのロボット研究」開催(2024年3月2日 中洲記念講堂)

②『論語』の学校－RONGO ACADEMIA－

2023年度は、(株)ユウグレナ 代表取締役社長の出雲充氏を講演者にお招きし、一般聴講希望者、本学学生等を対象とした講演会を行った。コロナ禍の収束を受け、4年振りに一般公開形式で実施した。講演テーマ等は次の通り。

【2023年度『論語』の学校－RONGO ACADEMIA】

1. 開会の辞 学校法人二松学舎 理事長 水戸英則
2. 講演:『僕はミドリムシで世界を救うことに決めました』～「論語」からの学びを活かして～
株式会社ユウグレナ 代表取締役社長 出雲 充氏

③公開講座等

公開講座等

■柏キャンパス 生涯学習講座

○春(4月26日～7月28日)6分野 28講座 全5～7回

国文学

「万葉集」巻十六を読んでみる 講師 青柳 まや
古事記と日本書紀を読んでみる② 講師 青柳 まや
はじまりの日本文学 講師 高澤 秀次
「伊勢物語」の世界 講師 原 國人
和歌(やまとうた)を読む 講師 山崎 正伸
源氏物語を読む 講師 山崎 正伸

中国文学

杜甫詩鑑賞 講師 大地 武雄
唐代の名詩鑑賞 講師 大地 武雄
漢詩を読む-日本の名詩- 講師 吉崎 一衛
漢詩を読む-中国の名詩- 講師 吉崎 一衛
故事成語を学ぶ 講師 録田 勲
漢文購読講座 講師 録田 勲

書道

楷書の学習 講師 伊藤 忠綱
仮名の初歩 講師 杉浦 妙子
日本書道史 講師 杉浦 妙子
漢字の五体を知ろう 講師 津田 好一
四君子を描く(1) 講師 寺内 進
書画の解説と古文書の基礎 講師 寺内 進

語学

初級英会話 講師 岡田 リアン
生き生き中国語 講師 魏麗莎

歌で学ぶ初級韓国語 講師 秋賢淑
芸能・演劇
20世紀シネマ『楽園館』 講師 白井 雅彦
芝居劇場(しばゐごや)「桃源座」 講師 白井 雅彦

教養
経営史入門 講師 菊池 宏樹
幕末のコレラ大流行について 講師 松尾 政司
インド社会と文化 講師 宮崎 智絵
悠久なる大地シルクロードをゆく 講師 山田 勝久
倭国と朝鮮半島の文化交流を学ぶ 講師 山田 勝久

○秋(9月8日～1月10日) 6分野 28講座 全5～7回

国文学
風土記を読んでもみる 講師 青柳 まや
古事記と日本書紀を読んでもみる③ 講師 青柳 まや
昭和の秀作短編小説を読む 講師 高澤 秀次
『伊勢物語』の世界 講師 原 國人
源氏物語を読む 講師 山崎 正伸

中国文学
杜甫詩鑑賞講座Ⅱ 講師 大地 武雄
唐代名詩鑑賞講座Ⅱ 講師 大地 武雄
漢詩を読む -日本の名詞- 講師 吉崎 一衛
漢詩を読む -中国の名詞- 講師 吉崎 一衛
故事成語を学ぶ 講師 録田 勲
漢文購読講座 講師 録田 勲

書道
宋の4大家を学ぶ 講師 伊藤 忠綱
仮名の初歩 講師 杉浦 妙子
日本書道史 講師 杉浦 妙子
熟語(漢字二字)を五体で書く 講師 津田 好一
四君子を描く(2) 講師 寺内 進
古文書の基礎と書画の解説 講師 寺内 進

語学
初級英会話 講師 岡田 リアン
生き生き中国語 講師 魏麗莎
耳から覚える初級韓国語 講師 秋賢淑

芸能・演劇
20世紀シネマ『楽園館』 講師 白井 雅彦
芝居劇場(しばゐごや)「桃源座」 講師 白井 雅彦

教養
地理学でみわたす地域と世界 講師 麻生 将
経営史入門 講師 菊池宏樹
江戸時代の大災害について 講師 松尾 政司
インドと歴史と文化を学ぶ 講師 宮崎 智恵
シルクロードの魅力を学ぶ 講師 山田 勝久
天竺から倭国への仏教東伝を語る 講師 山田 勝久

■九段キャンパス公開講座

活字文化公開講座

11月11日(土) 二松学舎大学 中洲記念講堂

戦争と国際社会を考える ～歴史を学び、生きる力を高めるⅡ～

第一部

講演Ⅰ

テーマ『『歴史に学ぶ』とはどういうことか——戦争と国際秩序の狭間で考える』

講 師 本学名誉博士・元国際司法裁判所(ICJ)所長 小和田 恆

講演Ⅱ

テーマ「ロシア・ウクライナ戦争と向き合っ——『書く』という視点から」

講 師 東京大学先端科学技術研究センター講師 小泉 悠 氏

第二部 トークセッション

テーマ「戦争と国際秩序」

東京大学先端科学技術研究センター講師 小泉 悠 氏

国際政治経済学部 教授 手賀 裕輔

同 准教授 合六 強

同 専任講師 阿部 和美

2. 大学(学部・大学院)

大学では、教育研究活動等 について、2023 年 5 月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5 類感染症になったことを踏まえ、感染拡大防止に配慮しながら行った。

(1)教育・研究の推進

①研究科・学科等の設置状況

2023(令和 5)年度に設置2年目となる文学部「歴史文化学科」と大学院「国際日本学研究科」においてはそれぞれ設置計画に基づく教育を展開し、国際日本学研究科では完成年度を迎えた。

②東アジア学術総合研究所

オンライン併用により2 件のシンポジウムを開催した。

また、4 誌の定期刊行物の継続発行に加え、シンポジウムや共同研究の成果を2 冊刊行した。

さらに、5 ヶ年計画による陽明学関係資料データベース構築プロジェクトが始動した。

■東アジア学術総合研究所

<共同研究プロジェクト>

・二松学舎の「漢学・中国学」—学校制度のなかの「教育・研究」

・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による消費者のライフスタイル変容を考慮した革新的な新製品・サービス開発手法に関する探索的研究 —FFE(Fuzzy Front End)段階における東アジア地域の国際比較によるアプローチ—

・現代経営学の立場から見た、江戸後期の商家経営および藩政改革についての研究

<刊行物>

・『二松学舎史パンフレット』第3号(3月29日)

・『東アジア学術総合研究所集刊』第54集(3月29日)

■陽明学研究センター

<シンポジウム>

・「水戸学と尊王攘夷—近代日本の漢学と陽明学—」(12月2日)

<輪読会>

・宋明資料輪読会里仁篇班

・宋明資料輪読会王龍溪班

<刊行物>

- ・『陽明学』第 34 号(3 月 29 日)
- ＜データベース構築＞
 - ・試作機の構築
 - ・雑誌『陽明学』(陽明学会版)1～196 号の目次データ 6,247 件、漢籍 3 点の書誌データおよび全文 PDF データの試作機への取込

■日本漢学研究センター

- ＜シンポジウム＞
 - ・「転換期における東アジア文化交流と漢学」・漢学者記念館会議(10 月 28 日)
- ＜研究協力＞
 - ・山東大学「全球漢籍合璧工程」
 - ・国文学研究資料館「国文学研究資料館(日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画)におけるデータベース構築」
- ＜公開講座＞
 - 演習講座 前期 4 月 10 日～7 月 29 日 後期 9 月 11 日～1 月 20 日
 - ・古文書解読講座
 - ・筆談文献解読講座
 - ・『天道溯原』解読
- ＜刊行物＞
 - ・『孔子二千五百年記念「儒教祭祀の歴史を考える」』(3 月 29 日)
 - ・『日本漢文学研究』第 19 号(3 月 29 日)
 - ・『雙松通訊』Vol.30(3 月 29 日)

③シンポジウム・講演会・展示会等の開催

シンポジウムや各種講演会などを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に学内の活性化を図っている。大学資料展示室では年間を通して各種企画展を開催している。この 3 年間は感染症の影響で学内関係者を対象に企画展を開催していたが、2023 年 5 月より一般公開を再開した。また、企画展「没後 10 年記念『作家・大西巨人』」展に併せて大西巨人のご子息である大西赤人氏と山口直孝教授との対談をオンデマンド配信した。二松学舎関係者の軸・書簡や近現代作家の草稿類など文学界にとって貴重な資料の収集は例年通り行った。また、資料センターでは、寄贈資料や寄託資料の受入れを行い、その調査・研究を続け、成果を公表する準備を進めている。

■大学資料展示室企画展等

- 九段キャンパス
 - ＜展示＞
 - 「近代の医史学者にみる文化的継承」展(2023 年 6 月 1 日～6 月 30 日)
 - 「和本へのいざない」展(2023 年 7 月 14 日～9 月 16 日)
 - 「三島中洲と近代 其九 二松学舎に学び中国大陸で活動した人たちー新収の清宮宗親資料からー」展(2023 年 10 月 16 日～11 月 25 日)
 - ◇講演会(2024 年 2 月 21 日～4 月 13 日)※本学 HP よりオンデマンド配信
講演「大西赤人氏に聞く ― 作家・大西巨人の日常 ―」
 - 「没後 10 年記念『作家・大西巨人』」展(2024 年 2 月 21 日～4 月 13 日)
- 千代田区立千代田図書館との連携事業 「書評キャンパス」
 - 附属図書館と千代田区立千代田図書館、及び週刊読書人との連携事業の「書評キャンパス」に応募した 8 名の本学学生の書評が、「週刊読書人」新聞に掲載された。また学生の書評をパネルにしたものが千代田区立千代田図書館内にて開催する「いまどきの大学生 解体新書 二松学舎大学」で展示される。展示期間は 2024 年 7 月から(予定)。

■教職課程センター

- ＜各県教員の会＞

神奈川県教員の会開催

埼玉県、千葉県、茨城県は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止

<教育実践シンポジウム(10月15日開催)>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止となった二松学舎大学教育研究大会の代替として開催。本学卒業生の若手教員による教育実践の発表と在学生との協議及び現場の管理職の講演により学生の教職への意欲を育成するとともに実践意欲の向上を図る。

(対象:「教職実践演習(中・高)」を履修している4年生等166名)

テーマ『主体的・対話的で深い学び』に向けての取組

講演者 八王子市立松が谷中学校 乙幡 英剛 校長
さいたま市立与野西中学校 越智 宏明 校長
茨城県立緑岡高等学校 今瀬 一博 校長

シンポジウム報告

小学校発表者	葛飾区立本田小学校	稲 友理絵 教諭
中学校(国語)発表者	鴨川市立鴨川中学校	中島 桃香 教諭
中学校(社会)発表者	船橋市立三田中学校	高原 陸央 教諭
高等学校(国語)発表者	千葉県立松戸六実高等学校	辻井 七海 教諭

■ホームカミングデー

実施日 2023年11月3日 11時～15時

会場 二松学舎大学 九段2号館2階 プレゼンテーションルーム、ラーニング・コモンズ

内容 卒業アルバム閲覧コーナー

1990年代～2000年代の学校案内ビデオ上映会

卒業生の交流会

■FD研修会

①全学FD (7月15日)

1号館403教室(対面)およびWebexを使用したオンラインで開催

「大学教育学会第45回大会参加報告」 五月女 肇志 教授

「2022年度教育改革プロジェクト採択事例の取組結果報告」 山口 直孝 教授

今井 悠人

「ハラスメント防止について」 ハラスメント防止委員会委員長 瀧田 浩 教授

「学生の実態・満足度調査の結果分析について」 IR推進室

「科研費の応募について」 学改革推進課

(参加者 教員67名 職員4名)

②全学FD (2月29日)

1号館201教室(対面)で開催

講演会

「何故令和の教育改革なのか、GIGAスクール構想なのか ～教員養成課程への期待を込めて～」

文部科学省初等中等教育局 修学支援・教材課 課長 学校デジタル化プロジェクトチームリーダー

武藤 久慶 氏

(参加者 教員59名 職員5名)

③大学院FD (2月29日) 1号館11階会議室(対面)およびWebexを使用したオンラインで開催

研究科合同ディスカッション 「留学生の受け入れと研究指導に関して」 山口 直孝 教授

松本 健太郎 教授

伊藤 晋太郎 教授

小久保 欣哉 教授

谷島 貫太 准教授

(参加者 教員57名 職員5名)

④FD・SD講習会(3月14日)

1号館201教室(対面)およびWebexを使用したオンラインで開催(後日オンデマンド配信も実施)

「大学における合理的配慮の基礎と実践ー改正障害者差別解消法の施行をみすえて」

京都大学 学生総合支援機構・准教授 村田 淳氏
(参加者 教員54名 職員16名)

■SD活動

【教育と経営に関する研修会】

実 施 2023年10月30日～11月
形 式 オンデマンド方式
講 師 鈴木 准 氏(東北大学 データ駆動科学・AI教育センター長・教授)
内 容 『教育におけるChat Gptの活用と課題』
対 象 専任教職員

【事務職員 階層別研修】

○管理職対象

実施日 2023年12月15日 13時～17時
形 式 対面方式
会 場 二松学舎大学 九段1号館12階 役員会議室
講 師 松下 寛 氏(株式会社 ビーコンラーニングサービス)
内 容 『管理職・評価者研修』

○課長補佐・係長対象

実 施 2023年11月27日～12月9日
形 式 オンデマンド動画の視聴
講 師 鈴木 准 氏(東北大学 データ駆動科学・AI教育センター長・教授)
内 容 『次世代リーダー講座』『仕事の生産性向上講座』

○専門員・主査・書記・準職員・嘱託対象(大妻女子大学との合同研修)

実施日 2023年9月8日 13時30分～16時
形 式 対面方式
会 場 大妻女子大学 千代田キャンパス本館11階 会議室
講 師 柴田 登子 氏(株式会社 フォーブレーション)
備 考 欠席者は別途オンデマンド動画の視聴による講座を受講

【外部研修への派遣等】

○五大学合同新人研修会

参加大学 芝浦工業大学・フェリス女学院大学・千葉商科大学・和洋女子大学・
二松学舎大学
対象者 新規採用事務職員
研修先 和洋女子大学
実施日 2023年7月21日 13時～16時50分
内 容 『対人関係向上力研修』(一般財団法人 人材開発協会)

○その他

教育研究助成等、外部研修への個別派遣を実施

④図書館の充実等

図書館では、「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」の利用や、電子書籍・電子ジャーナル・データベースなど、電子資料のさらなる充実を図っている。また、電子書籍、データベース・電子ジャーナルについては学外からの利用も可能となっている。さらに、利用者が目的の図書や論文に素早くたどり着けるよう、リンクリゾルバ(各種文献データベース、電子ジャーナル・電子ブック、図書館蔵書検索システム等を

相互リンクさせ、必要な文献のフルテキストをスムーズに入手できるようナビゲートするシステム)を導入している。2023年4月から、国立情報学研究所 NACSIS-ILL の ILL 文献複写等料金相殺サービスに参加し利用者へのサービス向上を図っている。

九段校舎では、図書館本館のほか、2号館にラーニング・コモンズを設置している。グループワークエリア、PC 機器を利用した情報検索エリア、多面プロジェクターや電子黒板が整備されたプレゼンテーションルームなどを配置し、図書館との行き来が可能となっており、利便性の高い学習環境を提供している。2023年4月から、学修・研究目的に限り、図書館・ラーニング・コモンズの指定席での持ち込みパソコンの館内コンセント利用を許可して、利用者の便宜向上を図った。

また、本学図書館が所蔵する貴重資料のデジタル化を進めており、これまでに『二十一代集』『土佐日記』などの和本や『周易本義通釋』『融堂書解』などの漢籍をデジタル化し公開している。2020(令和2)年2月に本学と国文学研究資料館とが締結した「日本語の歴史的典籍の国際共同ネットワーク構築計画におけるデータベース構築」に基づき、2021年度からは、本学図書館所蔵の貴重資料「竹清馬越文庫」のデジタル化を行い、国文学研究資料館の日本古典籍ポータルサイト「国書データベース」にて公開している。

⑤大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における学生の学習成果を教員が確認し授業の改善、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上の一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施している。学生の授業に対する意識調査・分析により、サービス向上や大学全体の今後の教育改善に役立てる。

⑥学術研究支援等の充実

本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職課程センター」を設置している。同センターでは、本学卒業の教員とのネットワーク強化、教職に関する様々な情報収集と提供、教員採用選考合格講座の開講をはじめ、論作文の添削指導、模擬面接や進路の個別相談などにより、教員志望学生の支援を実施している。

<刊行物>

「二松学舎大学附属図書館 季報」第116号～第118号 二松学舎大学附属図書館

「水木かおる記念文庫だより」第15号 二松学舎大学附属図書館

「三島中洲と近代 其九 二松学舎に学び中国大陸で活動した人たちー新収の清宮宗親資料からー」
二松学舎大学附属図書館

「教職課程センターだより」第20号 二松学舎大学教職課程センター

「教職課程センター研究紀要」第3号 二松学舎大学教職課程センター

「二松学舎大学国際政経論集」第30号 二松学舎大学国際政治経済学部

「二松学舎大学論集」第67号 二松学舎大学文学部

「二松学舎新聞」第90号～第92号 学校法人二松学舎

「學」第65号～第67号 学校法人二松学舎

「漱石アンドロイド」プロジェクト2023年度共同研究報告書 二松学舎大学・大阪大学・ATR

「国際交流」第47号 二松学舎大学国際交流センター

「二松」第38集 二松学舎大学大学院文学研究科

「二松詩文」第183号～第186号 二松詩文会 など

(2)学生支援

①学生ポータルサービス・ポートフォリオシステム

本学では、学外から授業や学生生活に関する情報にアクセスが可能な学生ポータルサイトを開設している。「PROG テスト」の結果を Live Campus 上で把握できるなど、学生が自らの目標の達成度を確認し意欲的・継続的に学習に取り組むことができるよう、ポートフォリオシステムを構築している。父母へのサービス向上にも注力し、保護者向けポータルサイトを設置し、保護者が学生の成績や出席状況を閲覧可能となっている。

②奨学金制度

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の更なる拡充が

重要であり、給付および貸与奨学金制度を設けており、奨学生(給付・貸与)、特待生(中洲賞)、二松学舎サービス株式会社特待生、入試奨学生、外国人特別奨学生、郭火盛奨学生、外国人研究奨励生、松苓会奨学生等奨学生度を設置している。

③PROG テストの実施

当年度から「PROG テスト」(Progress Report On Generic skills)を導入し、学生の「大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向」、いわゆるジェネリックスキルがどの程度身に付いているかを客観的に測定し、自分の強みや弱みを知り、自己認知(メタ認知)を高める工夫も行っている。

④就職・進学支援等

キャリアセンターでは、4 年間のキャリア教育プログラムを構築し、1 年次から正課授業との連携およびキャリアカウンセラーによる相談の実施により学生のサポート・フォローを行っている。履歴書、エントリーシートの作成や企業訪問など就職活動全般にわたるオリジナルガイドブック「キャリアガイド」を3年次生全員に配付し、就職活動への支援ツールとして活用している。自己発見(職業適性)検査をはじめ、公務員試験対策講座の開講、合同企業説明会(創縁会)、企業研究セミナーや業界セミナー、インターンシップ研修、ニューコース検定対策や「キャリアデザイン講座」「社長弟子入りプロジェクト」などの各種講座のほか、自己理解強化のため自己分析講座、多様化する企業の採用方法情報収集として卒業生採用担当者研究交流会を実施している。企業の採用選考方法が多角化し、選考段階の過程で Web 面接が採用されるため、Web 面接対策講座を設置しオンライン対応力強化を行った。また、オンライン対応のプライベートボックスを設置しており、カウンセリングやオンライン面接など、学生の利便性向上を図っている。

教職課程センターでは、教員採用選考の合格を目指す教員志望者に対して様々なサポートを行っている。授業とは別に4年間にわたって計画的に開講している教員採用選考合格講座、教員採用選考一次対策、二次対策の実施、首都圏各都県教育委員会の採用担当者を招いての学内説明会、私学教員志望者向けの説明会等、各種支援・対策を行った。教員を目指す下級生に教員採用選考合格学生からその体験談を語ってもらう報告会や、本学卒業の若手教員と教員採用選考に合格した学生との懇談会も開催した。下級生については受験意欲の高揚と教員になることに対する心構えを再認識することができるように、また教員採用選考合格学生については新任教員としての心構えや学校現場の厳しさ等の助言と情報を得る機会となるように、いずれも毎年開催している。教育情報等の資料収集や広報誌「教育課程センターだより」の発行、本学教職課程に関わる教員による「教職課程センター研究紀要」の発行も例年どおり行った。

大学院への進学については、キャリアセンターや入試課、指導教員が連携し、入試情報や資料の提供をするとともに、進路に関する相談を行っている。また、専門学校等への進学については、キャリアセンターで資料の提供や相談を行っている。

更に、「基礎ゼミナール共通テキスト」を作成し、初年次教育である基礎ゼミの段階から、自らのライフデザイン、キャリアデザインを考える場を設けている

⑤国際交流

グローバル化推進に向けた取り組みとして、海外協定校の継続的な拡充および実質的交流を図っており、海外大学との交流協定はアジア、欧州、大洋州、北米とグローバルに拡充され、海外協定校は 39大学となった。海外協定校からの交換留学において、本学初のイタリア(カフォスカリ大学)からの交換留学生を受入れた。フランス(ボルドーモンテーニュ大学)はじめ、中国、台湾、韓国の海外協定校から継続的に受け入れており、活発な交流が実施された。派遣留学においても、英国(バッキンガム大学)、オーストラリア(サザンクロス大学)、中国(北京大学)はじめ台湾、韓国の海外協定校へ継続的に学生を派遣した。また、短期海外語学研修では本学初となるアメリカ(サンフランシスコ州立大学)含め、韓国語圏(高麗大学校および建国大学校)にて実施した。

●語学センター機能の充実化として、新規にて外国語課外講座(イングリッシュ・カフェ、チャイニーズ・カフェ)を実施し、キャンパス内で外国語を使う機会を提供した。ほかにも外国語試験対策課外講座(IELTS)等を継続して実施した。

●本学日本人学生への異文化交流の機会提供として、外国人留学生の生活等をサポートする「留学生バディ制度」を継続して実施、通年にわたり日本文化体験行事を実施し、本学学生と外国人留学生の交流の機会を提供した。

●外国語試験の高得点学生数の向上策として、外国語試験受験助成制度を継続して実施した。TOPIK（韓国語）最上級試験合格者を含む学生が同制度を活用。

●留学生の就職支援策として厚生労働省外国人雇用センターとの共催にて本学の外国人留学生向けに就職ガイダンスを継続実施。

(3) 広報・学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を検討し、学生募集広報戦略検討会議において、法人と大学とが一体となって本学の知名度向上やブランディングを意識した広報を行った。大学の概要・学部の各専攻・キャリアサポート・教職支援等の紹介をホームページよりデジタルパンフレット、映像配信、DM、SNSによる情報発信、日本留学ポータルサイトへの情報提供などを行った。

多方面から入学者選抜実施方法を検討し、地方会場および関東地区会場で大学説明会や入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図っている。さらに、本学卒業生教員との連携や地方からの志願者確保、オープンキャンパス（来場型）や学校見学会の開催、一般入学試験のWeb出願で併願割引制度の導入、特待生制度・奨学金制度の拡充等により学生募集対策を実施した。

3. 附属高等学校

(1) アクションプランに基づく改革

アクションプランに基づき、①附属高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間（ひと）作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④グローバル化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し、改革を推進している。

①新入生は入学後のオリエンテーションにおいて、建学の精神や校訓について理解を深めている。また、全校生徒には、校長講話を通して建学の精神や校訓の定着を図っている。

②『論語』教育による人格形成を行っているほか、毎週生活目標として「週訓」を決め、生徒が自己指導力を高め、意識をもって学校生活を送るようにしている。

③始業式や終業式での校歌の放送など母校への帰属意識を高める機会をもっている。

④英語検定受験、オーストラリアへの海外語学研修、台湾語学研修、3ヶ月のターム留学（オーストラリア）などによりグローバル化への取組を行っているが、ターム留学は所定の人数が集まらなかったため、令和5年度は中止とした。一方でコロナ禍により中止としていた台湾語学研修は再開した。また英語4技能を測定する実力テストを1、2年生で実施した。さらにPC教室でのオンライン英会話レッスンにより語学教育を強化した。

⑤本校周辺の歴史的建造物や国の施設等を体験学習するフィールドワークプログラム＝九段フィールドワークを行い、地域や行政機関への理解を深めた。

⑥通常授業のほかに、予備校講師による特別講習「学舎（まなびや）」を設置した。具体的には、生徒の学力及び進学実績の向上等を図るため、通年で放課後に特別講習を実施し、3年生は特進・理系コース等を中心に、国語・数学・英語の受験対策を強化し、2年生は2学期から実力伸長を目指した講習を開講した。また夏期休業中に1、2年生を対象に勉強合宿を行った。

(2) 「集中体育」の実施

土曜日に学年ごとに「集中体育」を実施し、柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育施設を利用した体育の授業を実施している。

(3) 教育学習環境の整備

放送室の改修や地下体育館の塗装等、経年劣化による回収整備を実施した。また、ICT教育の進捗に対応するため、使用ソフトの拡充等により、ICT活用能力を高め、学習理解度や学習意欲の向上を図った。

(4) 広報・生徒募集対策

HPでの学校紹介、学校案内パンフレット及び学校紹介DVDのほか、ほぼ毎日更新されるHPの公式ブログ「学舎の窓」などにより、詳細な情報発信を行っている。また、入学時特待生制度の改善、Web出願システムを活用したイベントの予約システムの導入、志願者増加及び定着化のため、中学・塾等訪問スタッフの配置や生徒・保護者対象説明会の拡充、中学校教員・塾対象の学校説明会の実施など効果的な広報

活動により生徒募集対策を行った。

(5) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアの充実を図っている。精神的に不安定に陥りやすい高校生の時期を健やかに過ごせるよう、臨床心理士のカウンセラーが対応し、新入生全員に対して個人面接を行った。

(6) チューター制度の導入

進路指導の充実と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制度(課外活動講師)を実施している。現役の大学生(本校卒業生)を講師に迎え、週5日、放課後に勉強の仕方や大学の様子など生徒の相談に応じるなど、教員とは違った視点で進路に向けたサポートを行っている。

(7) 学校評価委員会の開催

「学校評価」及び学校経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より学校に対する意見聴取を目的として、学校評価委員会を年間3回開催した。

(8) 校外学習等

- ・歌舞伎教室:1年生・2年生
- ・芸術鑑賞:修学旅行事前指導 2年生、ミュージカル 3年生
- ・語学研修:オーストラリア・クイーンズランド 1年生・2年生
- ・勉強合宿:1年生・2年生
- ・修学旅行:沖縄県 2年生
- ・雪国体験(スキー教室)長野県:1年生
- ・フィールドワーク:1年生・2年生
- ・特別授業、高大連携授業:1年生・2年生

< 刊行物 >

「二松だより」第 131 号～第 134 号 附属高等学校二松だより編集委員会
『松螢』第 68 号 附属高等学校生徒会
『令和5年度卒業記念文集』 附属高等学校第 74 回卒業生
「探求『私の論語』(令和四年度版)」附属高等学校第3学年

4. 附属柏中学校・高等学校

(1) 附属柏中学校・高等学校の改革

アクションプランに基づき、①附属柏中学校・高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育 ③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し、改革を推進している。

- ① 「自問自答」をキーワードとし、校訓である「仁愛・正義・誠実」と関連させて建学の精神についての理解を深める。
- ② 『論語』教育による人格形成のほか、中学校では「沼の教室」「都市の教室」「雪の教室」「古都の教室」「世界の教室」などの体験学習、高校では芸術鑑賞会、歌舞伎教室、海外研修などにより、「思考力」「判断力」「表現力」を養成し建学の理念の実現を目指している。2020 年度・2021 年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、校外授業等については中止したが、2022 年度から国内における行事のみ感染対策を講じながら再開、実施した。また、各種海外語学研修については、2023 年度から再開した。
- ③ 卒業生の芥川賞受賞や、学校法人創立 140 周年記念事業の一環で制作した漱石アンドロイドによる授業の受講など国語の二松学舎を特に強く生徒にアピールしている。また、2019 年度には高等学校創立 50 周年、中学校 10 周年の記念行事として、記念式典及び池上彰氏による記念講演会等を実施、引き続き愛校心の育成に取り組んでいる。
- ④ 台湾の桃園市私立新興高級中学(高校)やオーストラリアのクイーンズランドハイスクールと相互交流をより深めるため交流協定を締結し、例年短期語学研修を実施している。さらにカナダ、イギリスなどでの語

学研修を中・高の学年やコースおよび希望者によって行っており、2020 年度～2022 年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止したが、2023 年度はオーストラリア、イギリス、セブ研修を再開した。この他、中学校では SDGs を中心とした 7 校時授業、高校では英字新聞作成、英語によるプレゼンテーション講習を行っている。2023 年度はグローバル教育情報センター主催の「英字新聞甲子園」に参加し、全国準優勝を勝ち取った。また、中高で SDGs 探究プログラムを実施し、実践力の向上を図っている。

⑤中学校では、「沼の教室」により手賀沼周辺地域施設を活用し、「田んぼの教室」では高校同窓会と連携し、手賀沼のそばに田圃を借り、地域在住の OB の指導により田植え・稲刈りを実施している。また、高校では福祉施設や幼稚園でのボランティア活動、駅前でのユニセフ募金活動、近隣地域の定期的な清掃活動の他、地域の祭礼等での部活動生徒(野球部・演劇部・サッカー部)によるボランティア活動も実施しているが、2020 年度・2021 年度は新型コロナウイルス感染防止のため、各種活動を自粛した。2022 年度は、感染対策を講じながら一部再開、2023 年度からは多くの各種活動を再開している。

⑥「アクティブ・ラーニング推進委員会」を中心としてアクティブ・ラーニングの更なる推進に取り組んだ。高校ではオンラインスピーキングを週 2 回実施し、英会話力を養成している。また、2020 年度から「放課後学習センター」を開設、放課後における学習サポートをさらに強化している。また、新型コロナウイルス対策として、生徒全員に配布しているタブレット PC を使用したオンライン授業に積極的に取り組むなど、通信環境の教育への活用についても推進している。

(2) カリキュラムの充実

本学の建学の理念のもと、中・高を通じた教育の充実と人材養成のため、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。高校では 2022 年度から学習指導要領改訂に対応した体制を整え、導入・実施している。また、学力と人間力の向上を目指し、目標実現に向けたコース別授業を実施している。中学校では 2022 年度より、それまでの 3 コース制を「総合探究コース」、「グローバル探究コース」の 2 コース制に改め、今後、大学入試及び社会で求められる「探究力」に重点を置いた育成を図っていくこととしている。

(3) 教育・学習環境の整備

昨年度は、東校舎空調設備交換工事、南校舎屋上防水工事、北校舎教室床改修、東・西校舎トイレ改修、パソコン教室機器類の更新、講義室プロジェクター交換等を実施した。当年度も引き続き、西校舎空調設備交換工事、東校舎屋上防水工事、北校舎特別教室等床改修、高校教室の電子黒板設置等、教育環境の整備を進めた。

(4) 広報・生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほか SNS による情報発信、授業公開や体験授業を行っている。2021 年度からコロナ対策として導入した「WEB 学校説明会」の他、可能な限り新規の広報活動を実施した。また、入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置(一部、業務委託を開始)など募集対策を強化した。この他、2022 年度から、創立 145 周年記念事業としてラッピングをリニューアルしたスクールバスを運行し、地域にアピールしている。

千葉県の臨時定員増は平成 29(2017)年度までの計画であったが、本校の位置する第三学区(柏市・野田市・流山市・我孫子市・鎌ヶ谷市)は、中学校卒業生が引き続き増加する見通しで、令和 7(2025)年度まで「期限付臨時定員増」を継続することとなり、これに対応すべく定員の変更申請を行い、同年度まで臨時定員増(定員 249→280 名)が認可されている。

(5) 生徒支援

入学から卒業までの生徒支援を行うため、父母の会や同窓会との連携を強化し、意見を聴取して学校運営に反映させている。また、生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。さらに、ベネッセが提供する生徒の学力と学習習慣をチェックする「スタディーサポート」や模試のデータなどを活用して学習指導や進路指導を行なうプログラムである「ファインシステム」を使った担任の面談を増やし、タブレットで情報を共有するなどして効果を上げている。加えて 2023 年度からは、生徒が自らの学習時間を可視化するとともに教員との情報交換を積極的に行うことのできるシステム「スタディプラス」を新たに導入した。

(6) 自己点検・評価等

自己点検・評価活動の一環として、また、学校を取り巻く環境の変化に対する組織的な取り組みとして、生徒による授業評価アンケート、中学全学年と保護者、高校は卒業生と保護者の満足度調査を Web にて実施している。この他、学外のステークホルダー等による学校評価委員会及び全教員による自己評価を行い、それに基づく教育の改善を図っている。

(7) 地域・社会との連携

地域貢献として、ネイティブ講師による小学生対象の英語教室を月 2 回実施した。また、教育委員会の後援を得て小学生向けの講座・勉強会を実施している。この他、例年大学と連携した小学生対象の勉強会を夏休みに実施している。2022 年度・2023 年度はタレントの「さかなクン」を講師に招き、生徒の研究発表とタイアップした講座イベントを実施した。施設面では、例年 OB と大学生が連携した夏休み小学生向け作文教室や書道教室などへの教室貸し出している他、体育館は柏市の避難・給水施設となっており、地域の避難訓練や集会などに参加し、連携を深めている。こうした連携活動については、コロナ禍により一部自粛していたが、今年度から再開実施している。

(8) 両附属高校間の連携強化

両校の管理職、部長、主任、若手教員による研修会・懇談会を定期的実施することとしているが、コロナ対策等により中断している。また、両校間での教員人事交流制度を整備している。教育プログラムとしては海外語学研修の共同企画、大学への内部推薦試験の実施があり、文化祭では生徒会や吹奏楽部の相互訪問などを行っている。施設面では柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育館の相互利用(附属高校集中体育など)があり、さらに連携強化を図る。

(9) 校外学習等

※以下のとおり実施した。

- ・沼の教室:「北千葉導水ビジターセンター」千葉県柏市
「鳥の博物館」千葉県我孫子市(中学 1 年生)
- ・都市の教室:「キッザニア東京」東京都江東区(中学 3 年生)
「東京国立博物館・国立西洋美術館」東京都台東区(中学 2 年生)
「国立科学博物館」東京都台東区(高校 1 年生)
「横浜みなとみらい周辺」神奈川県横浜市(中学 3 年生)
- ・手賀沼クリーンウォーク(緑道清掃活動)(中学 1 年生)
- ・田んぼの教室:千葉県柏市(中学 1 年生)
- ・歌舞伎教室:国立劇場(高校 2 年生)
- ・芸術鑑賞:四季劇場(高校 1 年生)
四季劇場(中学 1 年生)
- ・修学旅行:沖縄(高校 2 年生・中学 3 年生)
- ・海外研修:カナダ(高校 1 年生・中学 3 年生)
イギリス(高校 1～3 年生)
オーストラリア(中学 2・3 年生、高校 1～3 年生)
台湾(高校 1～3 年生)
- ・サマーセミナー:千葉県習志野市(高校 2 年生)
- ・古都の教室:京都府・奈良県(中学 2 年生)
- ・雪の教室(スキー教室):福島県会津高原(中学 1 年生)

< 刊行物 >

「修己治人」 附属柏中学校・高等学校

研究論文集「自問自答」附属柏中学校

「双松だより」第 103 号～第 106 号 附属柏中学校・高等学校父母の会

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

大学では、新入生へのノートパソコン配布、九段1号館教室の照明器具LED化工事、九段5号館3階の改修整備、ネットワーク通信環境整備(通信速度向上)、柏1号館1・5階内装等修繕工事(3ヵ年計画の1年目)、柏キャンパス正門周り改修工事、柏キャンパス大学体育館トイレ等共用部分改修工事(2ヵ年計画の1年目)、柏2号館空調設備改修工事及び照明器具LED化工事、浄化槽改修工事等を実施した。附属高校ではキュービクル他塗装工事、防災設備の保守整備、放送設備更新などを、附属柏中学・高校では西校舎空調設備交換工事、東校舎屋上等防水工事、北校舎内装等修繕工事(2ヵ年計画の2年目)などを実施した。

2. 財務改革の推進

(1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校の学校別に奨学金制度を設けている。奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第3号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。当年度は、経済的困窮学生に対する奨学金、被災特別奨学生に対する学納金の減免、留学生への研究奨励金、奨学生入試、中洲賞・特待生への奨学金給付を実施した。

奨学金制度の更なる充実をはかるため、基金の目標額を6億円から9億円に変更し、当年度においては、「二松学舎教育研究振興資金」のうち1,300万円と故奥村睦子氏からの死因贈与による著作権(奥村聖二)を合わせて組み入れることとした。

(2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的にを行っている。当年度は「二松学舎創立145周年記念募金」の名称を冠して募集活動を展開し、約3千万円のご寄付をいただいた。前年度からの繰越金と合わせて被災学生および経済的困窮学生への支援金等(授業料等の減免)の一部として活用し、また、奨学金の基金として第3号基本金に組み入れるほか、残りの資金は翌年度に繰り越すこととした。

(3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス㈱は本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。設立17年目を迎え順調に事業を展開しており、同社からは2,000万円の寄付があった。

(4) 格付けの取得

格付機関(㈱格付投資情報センター(R&I社))による法人の発行体格付評価を受け、当年度も引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを維持した。

(5) 資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、資金運用規程及びリスク管理体制に基づき慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

3. 資金収支計算書(別紙1)

4. 活動区分資金収支計算書(別紙2)

5. 事業活動収支計算書(別紙3)

6. 貸借対照表(別紙4)

7. 財産目録(別紙5)

8. 主な財務比率(別紙6)

資金収支計算書

令和 5年 4月 1 日から
令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,684,408,000	4,652,157,350	32,250,650
手数料収入	126,631,000	130,458,050	△ 3,827,050
寄付金収入	48,135,000	48,577,626	△ 442,626
補助金収入	1,140,254,000	1,174,268,722	△ 34,014,722
国庫補助金収入	437,016,000	437,016,233	△ 233
地方公共団体補助金収入	703,238,000	737,252,489	△ 34,014,489
資産売却収入	1,100,000,000	1,015,905,275	84,094,725
付随事業・収益事業収入	9,537,000	9,788,780	△ 251,780
受取利息・配当金収入	270,094,000	280,281,891	△ 10,187,891
雑収入	222,993,000	249,135,917	△ 26,142,917
借入金等収入	750,000	750,000	0
前受金収入	747,261,000	796,571,100	△ 49,310,100
その他の収入	427,048,000	408,262,731	18,785,269
資金収入調整勘定	△ 963,045,000	△ 931,016,681	△ 32,028,319
前年度繰越支払資金	4,917,186,000	4,917,186,158	△ 158
収入の部合計	12,731,252,000	12,752,326,919	△ 21,074,919
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,147,569,000	3,146,228,686	1,340,314
教育研究経費支出	1,678,620,000	1,636,505,783	42,114,217
管理経費支出	503,882,000	492,011,996	11,870,004
借入金等利息支出	2,748,000	2,748,252	△ 252
借入金等返済支出	299,000,000	299,000,000	0
施設関係支出	219,447,000	135,078,501	84,368,499
設備関係支出	195,305,000	260,506,936	△ 65,201,936
資産運用支出	1,847,751,000	1,711,123,503	136,627,497
その他の支出	417,813,000	464,861,185	△ 47,048,185
予備費	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 414,897,000	△ 469,736,249	54,839,249
翌年度繰越支払資金	4,834,014,000	5,073,998,326	△ 239,984,326
支出の部合計	12,731,252,000	12,752,326,919	△ 21,074,919

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1 日から
令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	4,652,157,350
	手数料収入	130,458,050
	特別寄付金収入	48,577,626
	経常費等補助金収入	1,157,041,689
	付随事業収入	7,788,780
	雑収入	201,759,778
	教育活動資金収入計	6,197,783,273
	支出	
	人件費支出	3,146,228,686
	教育研究経費支出	1,636,505,783
	管理経費支出	492,011,996
	教育活動資金支出計	5,274,746,465
差引		923,036,808
調整勘定等		52,640,881
教育活動資金収支差額		975,677,689
施設整備等活動による資金収支	科 目	金 額
	収入	
	施設設備補助金収入	17,227,033
	施設設備等活動資金収入計	17,227,033
	支出	
	施設関係支出	135,078,501
	設備関係支出	260,506,936
	施設設備等活動資金支出計	395,585,437
	差引	△ 378,358,404
	調整勘定等	73,117,428
施設整備等活動資金収支差額		△ 305,240,976
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		670,436,713
その他の活動による資金収支	科 目	金 額
	収入	
	借入金等収入	750,000
	有価証券売却収入	715,905,275
	特定資産取崩収入	300,000,000
	上記以外の収入	193,317,689
	小計	1,209,972,964
	受取利息・配当金収入	280,281,891
	上記以外の収入	49,376,139
	その他の活動資金収入計	1,539,630,994
	支出	
	借入金等返済支出	299,000,000
	有価証券購入支出	1,096,273,540
	特定資産繰入支出	241,320,551
	上記以外の支出	413,913,196
	小計	2,050,507,287
	借入金等利息支出	2,748,252
	上記以外の支出	0
	その他の活動資金支出計	2,053,255,539
	差引	△ 513,624,545
	調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額		△ 513,624,545
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		156,812,168
前年度繰越支払資金		4,917,186,158
翌年度繰越支払資金		5,073,998,326

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1 日から
令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入	科目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	4,684,408,000	4,652,157,350	32,250,650
		手数料	126,631,000	130,458,050	△ 3,827,050
		寄付金	48,135,000	48,577,626	△ 442,626
		経常費等補助金	1,123,027,000	1,157,041,689	△ 34,014,689
		付随事業収入	7,537,000	7,788,780	△ 251,780
		雑収入	193,057,000	201,759,778	△ 8,702,778
		教育活動収入計	6,182,795,000	6,197,783,273	△ 14,988,273
教育活動収支	事業活動支出	科目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,098,917,000	3,190,845,172	△ 91,928,172
		教育研究経費	2,265,975,000	2,215,426,467	50,548,533
		管理経費	525,507,000	514,240,673	11,266,327
		徴収不能額等	5,180,000	2,811,700	2,368,300
		教育活動支出計	5,895,579,000	5,923,324,012	△ 27,745,012
		教育活動収支差額	287,216,000	274,459,261	12,756,739
教育活動外収支	収入	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	270,094,000	280,281,891	△ 10,187,891
		その他の教育活動外収入	31,936,000	49,359,434	△ 17,423,434
		教育活動外収入計	302,030,000	329,641,325	△ 27,611,325
教育活動外収支	支出	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,748,000	2,748,252	△ 252
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,748,000	2,748,252	△ 252
		教育活動外収支差額	299,282,000	326,893,073	△ 27,611,073
		経常収支差額	586,498,000	601,352,334	△ 14,854,334
特別収支	収入	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	23,266,000	23,266,283	△ 283
		その他の特別収入	20,723,000	302,135,998	△ 281,412,998
		特別収入計	43,989,000	325,402,281	△ 281,413,281
特別収支	支出	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	26,932,000	23,165,948	3,766,052
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	26,932,000	23,165,948	3,766,052
		特別収支差額	17,057,000	302,236,333	△ 285,179,333
		[予備費]	(0) 0		0
		基本金組入前当年度収支差額	603,555,000	903,588,667	△ 300,033,667
		基本金組入額合計	△ 517,928,000	△ 764,960,793	247,032,793
		当年度収支差額	85,627,000	138,627,874	△ 53,000,874
		前年度繰越収支差額	△ 2,713,358,000	△ 2,713,357,837	△ 163
		翌年度繰越収支差額	△ 2,627,731,000	△ 2,574,729,963	△ 53,001,037
(参考)					
		事業活動収入計	6,528,814,000	6,852,826,879	△ 324,012,879
		事業活動支出計	5,925,259,000	5,949,238,212	△ 23,979,212

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	22,763,230,814	21,860,561,210	902,669,604
有形固定資産	17,058,474,678	17,327,320,013	△ 268,845,335
土地	6,170,752,610	6,170,752,610	0
建物	8,130,355,745	8,437,075,628	△ 306,719,883
図書	2,244,752,829	2,225,464,516	19,288,313
その他の有形固定資産	512,613,494	494,027,259	18,586,235
特定資産	1,900,123,173	1,570,017,513	330,105,660
第3号基本金引当資産	815,579,028	522,000,000	293,579,028
退職給与引当特定資産	990,079,590	945,463,104	44,616,486
その他の特定資産	94,464,555	102,554,409	△ 8,089,854
その他の固定資産	3,804,632,963	2,963,223,684	841,409,279
有価証券	3,510,887,074	2,799,344,681	711,542,393
その他	293,745,889	163,879,003	129,866,886
流動資産	8,472,201,578	8,693,777,295	△ 221,575,717
現金預金	5,073,998,326	4,917,186,158	156,812,168
有価証券	3,200,255,457	3,523,805,454	△ 323,549,997
その他の流動資産	197,947,795	252,785,683	△ 54,837,888
資産の部合計	31,235,432,392	30,554,338,505	681,093,887
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,337,285,822	1,392,496,720	△ 55,210,898
長期借入金	279,500,000	390,000,000	△ 110,500,000
退職給与引当金	990,079,590	945,463,104	44,616,486
長期未払金	67,706,232	57,033,616	10,672,616
流動負債	1,720,258,333	1,887,542,215	△ 167,283,882
短期借入金	111,250,000	299,000,000	△ 187,750,000
未払金	437,222,153	405,894,919	31,327,234
前受金	799,901,932	770,379,264	29,522,668
預り金	371,884,248	412,268,032	△ 40,383,784
負債の部合計	3,057,544,155	3,280,038,935	△ 222,494,780
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	30,752,618,200	29,987,657,407	764,960,793
第1号基本金	29,570,039,172	29,098,657,407	471,381,765
第3号基本金	815,579,028	522,000,000	293,579,028
第4号基本金	367,000,000	367,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,574,729,963	△ 2,713,357,837	138,627,874
翌年度繰越収支差額	△ 2,574,729,963	△ 2,713,357,837	138,627,874
純資産の部合計	28,177,888,237	27,274,299,570	903,588,667
負債及び純資産の部合計	31,235,432,392	30,554,338,505	681,093,887

財 産 目 録

令和6年3月31日

I 資産総額	31,235,432,392 円
内 基本財産	17,140,107,374 円
運用財産	14,095,325,018 円
II 負債総額	3,057,544,155 円
III 正味財産	28,177,888,237 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地 125,511.77 m ²	6,170,752,610 円
建物 59,126.14 m ²	8,130,355,745 円
構築物 201 件	128,363,227 円
図書 422,069 冊	2,244,752,829 円
教具・校具・備品 24,036 点	384,250,263 円
その他	81,632,700 円
2 運用財産	
現金預金	5,187,198,326 円
特定資産	1,900,123,173 円
有価証券	6,711,142,531 円
金銭信託	73,529,412 円
未収入金	160,323,549 円
貸付金	500,000 円
差入保証金	500,000 円
収益事業元入金	24,633,781 円
前払金	22,113,723 円
その他	15,260,523 円
資産総額	31,235,432,392 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	279,500,000 円
退職給与引当金	990,079,590 円
長期未払金	67,706,232 円
2 流動負債	
短期借入金	111,250,000 円
前受金	799,901,932 円
未払金	437,222,153 円
預り金	371,884,248 円
負債総額	3,057,544,155 円
正味財産(資産総額－負債総額)	28,177,888,237 円

財務比率

1. 貸借対照表関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均
計算式(×100)	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
固定資産構成比率				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	71.5	72.9	86.1	
有形固定資産構成比率				
$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	56.7	54.6	57.8	
特定資産構成比率				
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	5.1	6.1	23.2	
流動資産構成比率				
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	28.5	27.1	13.9	
固定負債構成比率				
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.6	4.3	6.5	
流動負債構成比率				
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.2	5.5	5.3	
内部留保資産比率				
$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	31.6	34.6	28.2	
運用資産余裕比率				
$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.9	2.2	2.0	
純資産構成比率				
$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	89.3	90.2	88.3	
繰越収支差額構成比率				
$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	-8.9	-8.2	-15.5	
固定比率				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	80.2	80.8	97.6	
固定長期適合率				
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	76.3	77.1	90.9	
流動比率				
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	460.6	492.5	263.2	
総負債比率				
$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.7	93.8	11.7	
負債比率				
$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.0	10.9	13.3	
前受金保有率				
$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	638.3	634.3	372.0	
退職給与引当特定資産保有率				
$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	73.3	
基本金比率				
$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4	98.3	97.2	
減価償却比率				
$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得額(図書を除く)}}$	58.4	60.0	55.0	
積立率				
$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	92.2	96.6	78.2	

2. 事業活動収支計算表関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均
計算式(×100)	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
人件費比率				
$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.5	48.9	50.9	
人件費依存率				
$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	67.9	68.6	69.3	
教育研究経費比率				
$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.6	33.9	36.1	
管理経費比率				
$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5	7.9	8.5	
借入金等利息比率				
$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.04	0.1	
事業活動収支差額比率				
$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.3	13.2	4.6	
基本金組入後収支比率				
$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	98.5	97.7	104.7	
学生生徒等納付金比率				
$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.4	71.3	73.5	
寄付金比率				
$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.5	4.9	1.9	
経常寄付金比率				
$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.5	0.7	1.4	
補助金比率				
$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.1	17.1	14.4	
経常補助金比率				
$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.8	17.7	14.2	
基本金組入率				
$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.9	11.2	8.9	
減価償却額比率				
$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.7	10.1	11.5	
経常収支差額比率				
$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常支出}}$	6.7	9.2	4.2	
教育活動収支差額比率				
$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	3.3	4.4	2.3	

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

(%)

財務比率	学校法人二松学舎			全国平均
計算式(×100)	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
教育活動資金収支差額比率				
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	9.0	15.7	13.4	

注) 「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く522大学法人の平均を示す。

監査報告書

令和 6 年 5 月 20 日

学校法人 二松学舎

理 事 会 御中

評議員会 御中

学 校 法 人 二 松 学 舎

監 事

橋本泰久



監 事

根本義尚



私たちは、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、学校法人二松学舎の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに附属明細表）及び学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、上記の計算書類は学校法人会計基準（文部科学省令第15号、平成25年4月22日公布）に準拠しており、学校法人二松学舎の令和6年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人の業務並びに理事の業務執行の状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認いたしました。

以 上

